

大阪市景気観測調査結果（平成 22 年 1－3 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 22 年 1－3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト（<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku>）をご覧ください。

景気は再び持ち直しの動きとなり、緩やかに改善へ

業況判断DIは、前期の足踏みから再び前進し始め、持ち直しの動きが見られる。ただし、出荷・売上高、営業利益では横ばい、設備投資では消極姿勢が持続。原材料価格がやや上昇したため、幾分かを単価に転嫁し、製・商品単価は弱いながら上昇基調を維持。資金繰りは緩やかに改善。雇用の過剰感は緩和傾向が持続し、雇用回復期待が高まる。なお、業種別では製造業が各指標で順調な回復を見せて明るい兆し。

調査結果の要点（平成 22 年 1－3 月期）

業況判断…再び持ち直しの動き

平成 22 年1－3 月期の業況判断DI(前期比)は、「上昇」と回答した割合が 15.8%、「下降」と回答した割合が 49.1%で、DIは-33.2 で 4.5 ポイントの上昇となった。前期は足踏みとなったが、今期は閑散期ながら、業種・規模を問わず持ち直しに転じており、特に製造業の改善が顕著となった。

業況の上昇要因で上昇幅が大きいものは、「輸出の回復」と「販売・受注価格の上昇」の2要因。下降要因では、引き続き「内需の減退」が 56.2%と高く、次いで「販売・受注価格の下落」は 8.1 ポイント下降。

来期の業況見通し…引き続き上昇の見通し

来期(平成 22 年4－6 月期)の業況見通しDIは、7.0 ポイント上昇して-26.2 の見込み。

出荷・売上高…横ばい

出荷・売上高DIは僅か 0.2 ポイント上昇の-36.1 となり横ばい。業種別では製造業が 9.3 ポイントの上昇で順調に回復、規模別では大幅上昇してきた大企業が4期ぶりに反転し 11.3 ポイント下降。

営業利益…横ばい

営業利益判断DIは「黒字」割合が 17.7%、「赤字」割合が 42.1%で、DIは 0.2 ポイント上昇の-24.4。前期までの2期連続の持ち直しから、今期は業種・規模を問わず横ばいへ。営業利益水準DIは 0.1 ポイント下降し-37.1 と低水準で横ばいへ。ただし、製造業は 4.6 ポイント上昇して持ち直し傾向が4期継続。

原材料価格および製・商品単価…小幅ながらも上昇基調

原材料価格DIは7.5 ポイント上昇し5.2 となり、2期ぶりにプラス水準へ。製・商品単価DIは原材料価格の幾分かの転嫁もあって、2.4 ポイント上昇し-32.1。今期は業種・規模を問わず小幅ながらも上昇基調を維持。

設備投資…消極姿勢が持続

設備投資は、前年同期(平成 21 年1－3 月期)と比較して、総じて横ばいだが、平成 20 年以前と比較すると消極姿勢が持続。特に大企業では消極化の傾向が止まらず。

資金繰り…緩やかに改善

資金繰りDIは 3.0 ポイント上昇し-6.8。中小企業も 3.6 ポイント上昇し、-11.9 と依然低い水準だが3期連続で改善。

雇用状況…過剰感の緩和が続き、雇用回復期待へ

雇用不足DIは 4.2 ポイント上昇し-12.3 となり、過剰感は遅いペースながら4期連続して改善の傾向。特に製造業で 10.5 ポイント、大企業で 11.5 ポイントと大幅上昇。来期の従業者数DIも 4.3 ポイント上昇して-6.2 へ。

海外需要との関わり…関わりを持つのは全体の 2 割

海外需要との関わりを持つ企業は 20.1%を占め、その内訳は「製品・サービスの輸出」が 14.2%、「受注先の製品などを通じて販売」が 5.7%。またこれらの企業の9割以上が、3年後に海外売上比率を維持または高めたいと考えており、現在は海外との関わりがない8割の企業でも、5分の1程が3年後には海外市場の取り込みを考えている。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 22 年 3 月上旬
4. 回答企業数：909 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	263	17.1	24.7	26.2	12.5	10.3	9.1
非製造業	630	32.1	26.5	18.6	10.3	6.5	6.0
建設業	74	27.0	36.5	16.2	8.1	4.1	8.1
情報通信業	25	8.0	28.0	32.0	32.0	0.0	0.0
運輸業	34	14.7	23.5	14.7	17.6	14.7	14.7
卸売業	189	25.9	27.0	22.2	13.8	4.8	6.3
小売業	108	56.5	18.5	11.1	5.6	4.6	3.7
不動産業	37	32.4	45.9	16.2	5.4	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	34	52.9	17.6	11.8	0.0	8.8	8.8
サービス業	129	27.1	24.0	21.7	8.5	12.4	6.2
全業種計	893	27.7	26.0	20.8	11.0	7.6	6.9
不明	16						

企業規模別回答企業数内訳

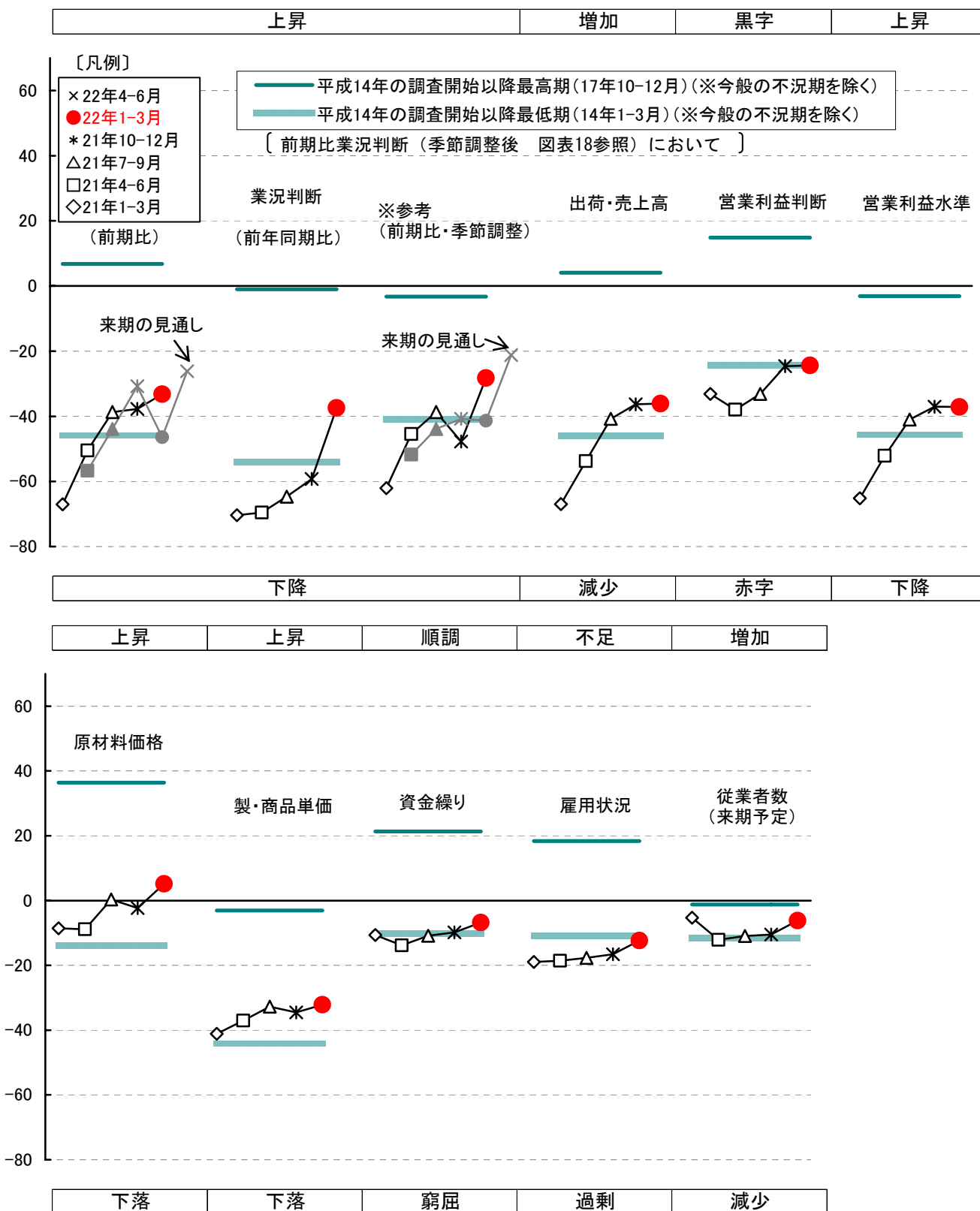
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	101	11.3
中小企業	792	88.7
不明	16	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の  部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

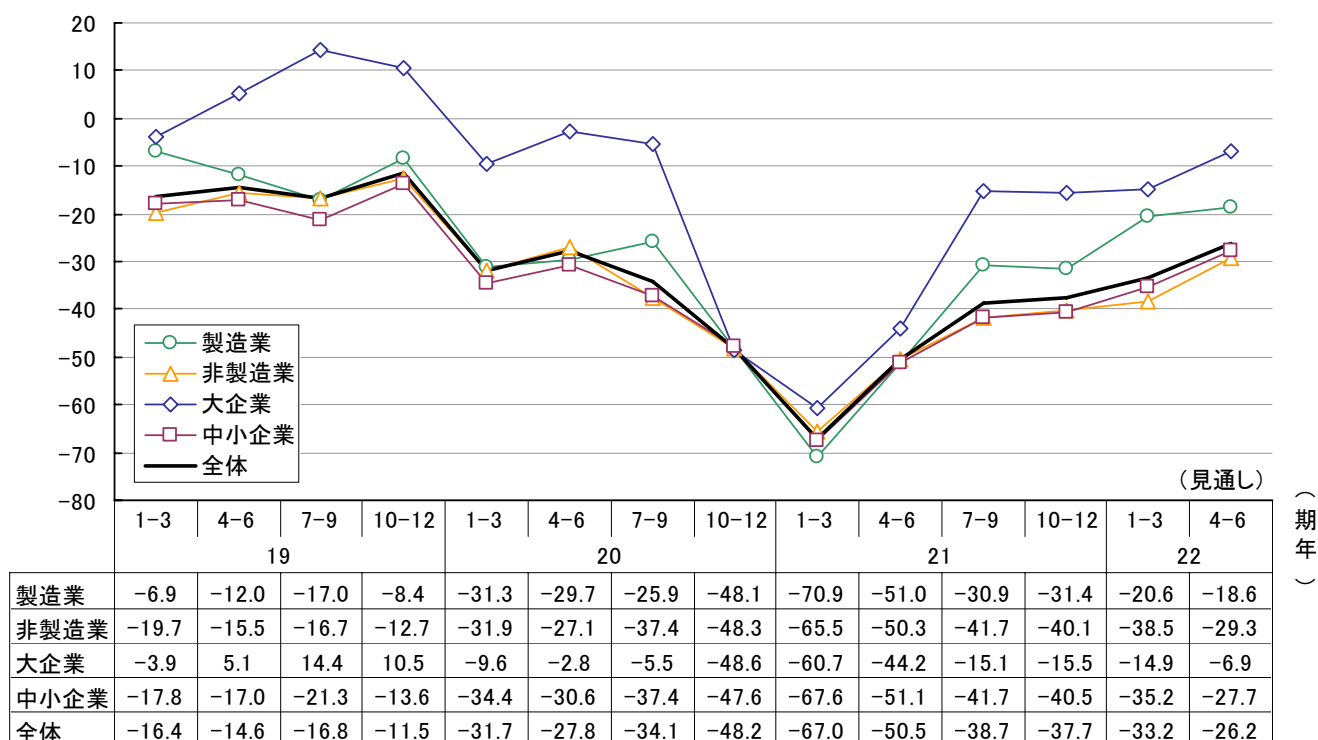
図表 1 主な項目のD I の推移(平成 21 年 1－3 月期～平成 22 年 1－3 月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 1－3月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が 15.8%、「下降」と回答した割合が 49.1%で、D I は 4.5 ポイント上昇して-33.2 となった。前期では 1.0 ポイントの僅かな上昇に留まったのに比べ、今期は前期よりも持ち直しが顕著となり、D I は金融危機前の 20 年 4－6 月期の水準に近づいた。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 10.8 ポイント大幅上昇して-20.6 となったのに対して、非製造業の上昇幅は 1.6 ポイントと小幅で-38.5 となった。製造業と非製造業の差は 9.2 ポイント拡大し、非製造業の持ち直しは製造業に比べてやや遅れ気味となっている。

〈大企業・中小企業別〉今期も大企業は 0.6 ポイントの僅かな上昇に留まり-14.9 に、中小企業は 5.3 ポイント上昇し-35.2 となった。

〈詳細業種別〉今期は非製造業 8 業種のうち 5 業種が上昇し、特に建設業は 19.5 ポイント上昇の-25.6、不動産業は 18.0 ポイント上昇の-37.8、情報通信業で 15.5 ポイント上昇の-8.0 となった。一方で、年末需要の反動という例年の季節的な動きもあいまって、小売業で 12.4 ポイント下降し-60.2 の低水準となったほか、飲食店・宿泊業で 9.9 ポイント下降し-57.1 となった。

◇ 4－6月期の業況見通し

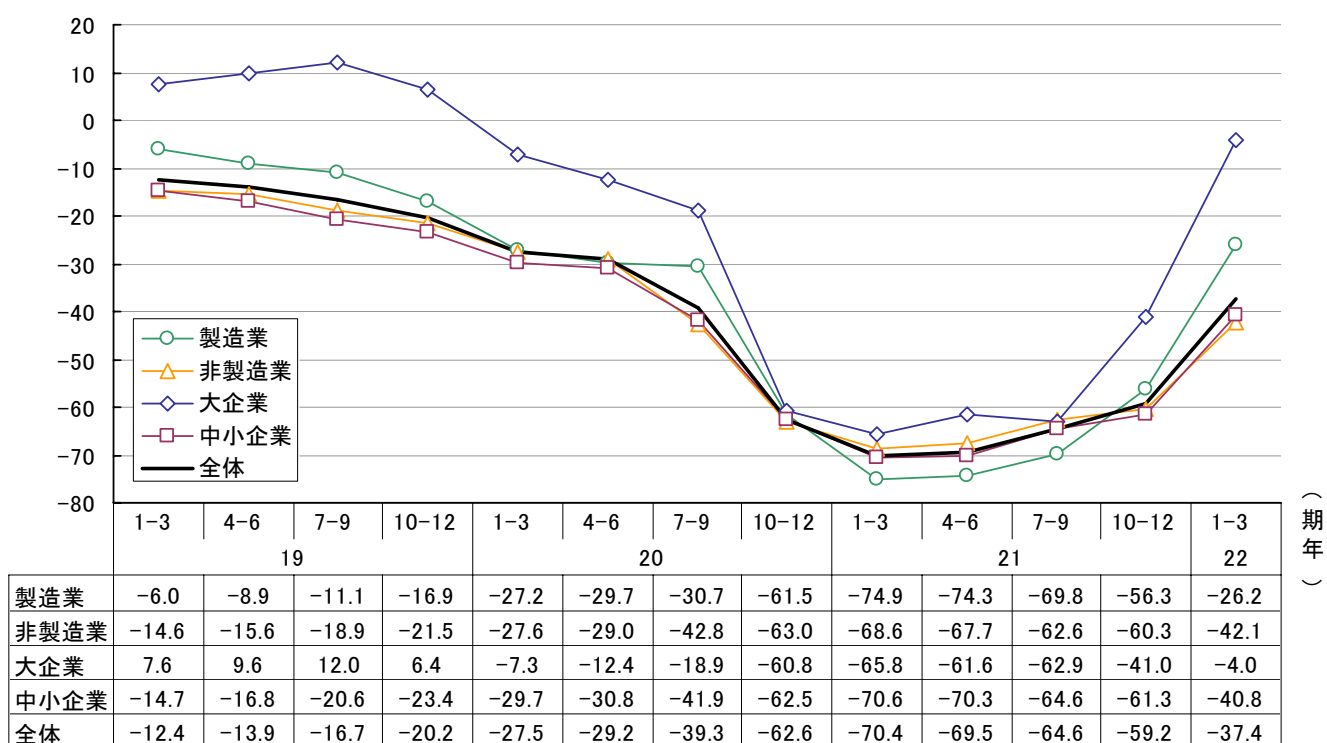
来期の業況見通し D I は、今期実績の-33.2 から 7.0 ポイント上昇して-26.2 へ。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 2.0 ポイント上昇し-18.6、非製造業は 9.2 ポイント上昇し-29.3 の見通し。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 8.0 ポイントの上昇で-6.9 となるのに対して、中小企業は 7.5 ポイントの上昇で-27.7 の見通し。

〈詳細業種別〉来期は、今期に大幅上昇となった業種で大幅下降の見通し。情報通信業で 28.0 ポイント下降の-36.0 となるほか、建設業で 26.9 ポイント下降の-52.6、不動産業で 17.7 ポイント下降の-55.6 と低水準へ。以上の業種以外はすべて上昇、特に飲食店・宿泊業で 30.7 ポイント、卸売業で 25.7 ポイント、小売業で 23.7 ポイント上昇の見通し。

図表3 業況判断D I の推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇ 1－3月期の対前年同期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が 15.9%、「下降」と回答した割合が 53.3%で、1－3月期のD Iは-37.4となり、依然として低水準ではあるが前期調査から 21.8 ポイントの大幅上昇となった。

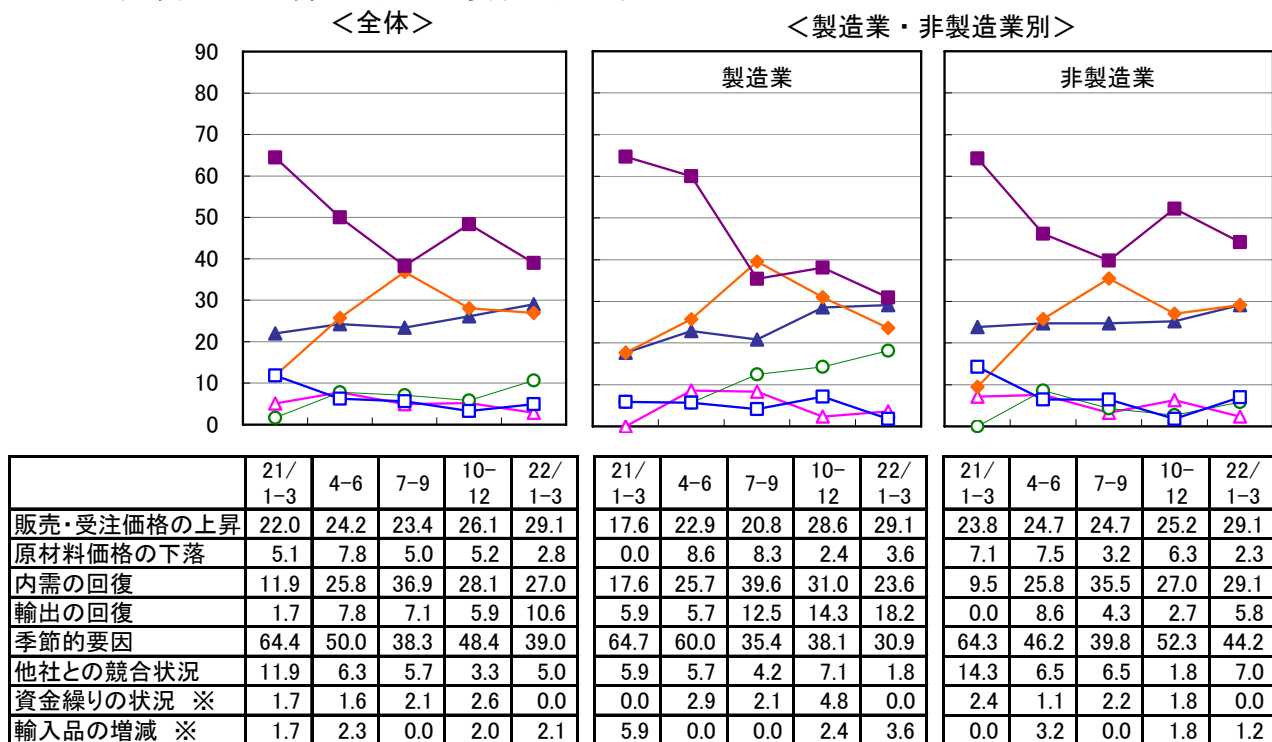
＜製造業・非製造業別＞製造業のD Iは 30.1 ポイント大幅に上昇し-26.2となり、非製造業も 18.2 ポイント上昇し-42.1となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業が 30.1 ポイントの大幅上昇で-4.0となったのに対して、中小企業も 20.5 ポイントの大幅上昇となったもののD Iは依然として-40.8と低水準に留まり、規模による差が再び拡大した。

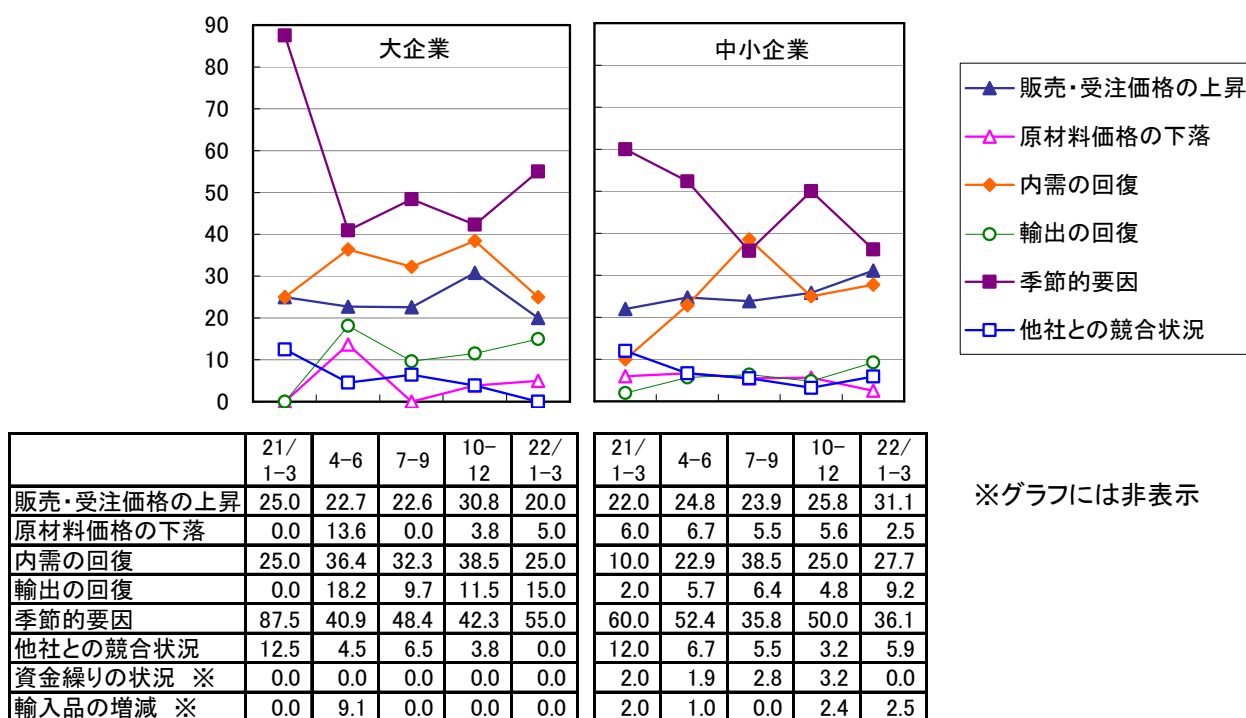
＜詳細業種別＞業種別に前年同期比のD Iを見ると、情報通信業を除く全業種で上昇した。特に卸売業は 31.2 ポイント上昇の-22.0と大幅な持ち直しが見られた。前期に低いD Iとなっていた飲食店・宿泊業は 6.6 ポイントの小幅上昇に留まり-67.6、小売業も 12.8 ポイント上昇したものの-55.4という全業種のなかで特に低い水準にあり、一般消費の回復の遅れがうかがわれる。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（21年1－3月期～22年1－3月期）



＜企業規模別＞



※グラフには非表示

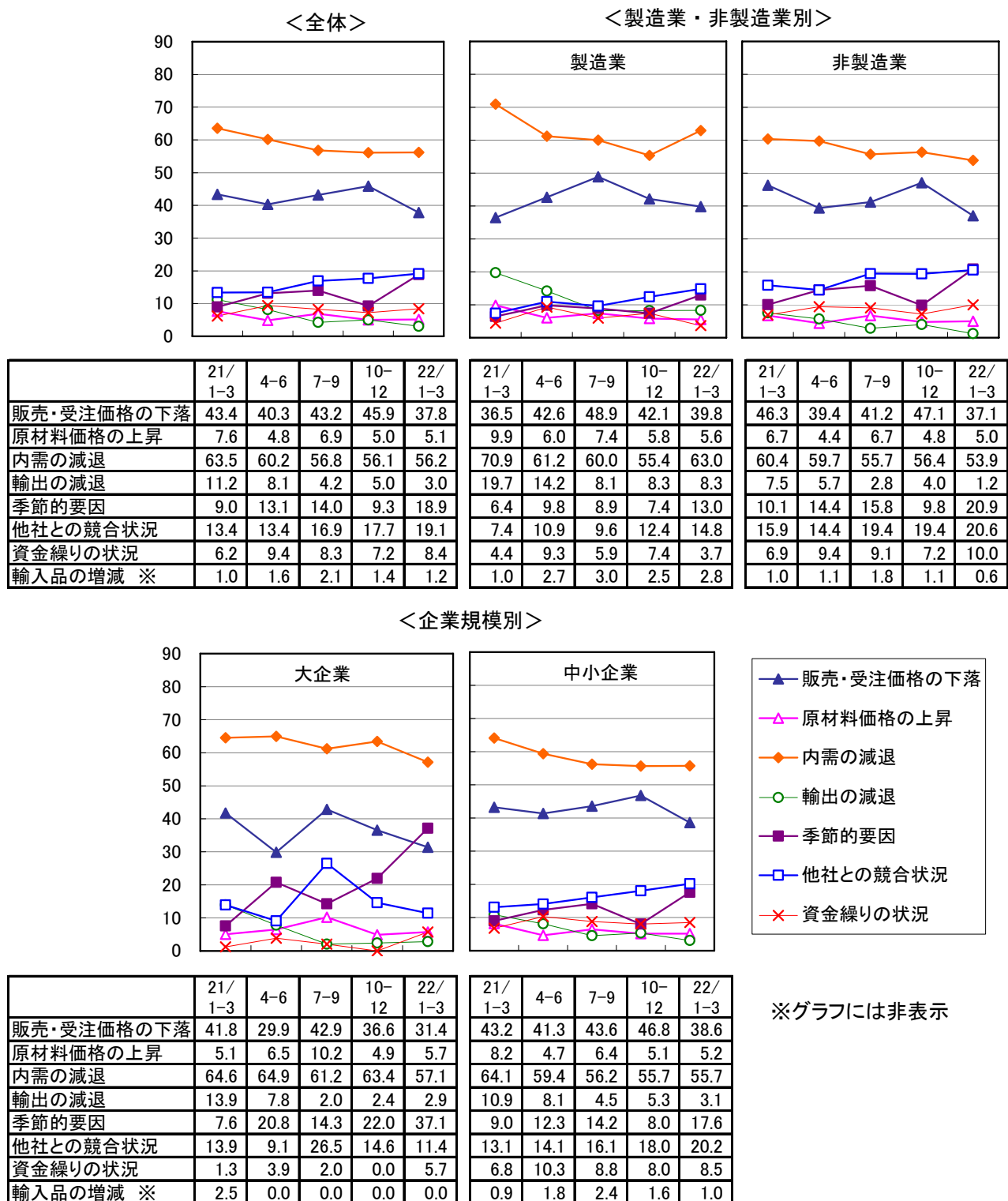
◇業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）

上昇要因として「季節的要因」が9.4ポイント下降したものの39.0%と最も高い。次いで「販売価格の受注の上昇」が29.1%となり、「内需の回復」の27.0%を僅かに上回った。上昇幅が大きいのは、「輸出の回復」4.0ポイントと「販売・受注価格の上昇」3.0ポイントの2要因。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「輸出の回復」が3期連続で上昇して18.2%となり、「内需の回復」の23.6%に迫る。非製造業では「季節的要因」が44.2%、「内需の回復」が29.1%と、製造業より高い水準。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「季節的要因」が12.7ポイント上昇し55.0%と過半数を占め、「販売・受注価格の上昇」が10.8ポイント、「内需の拡大」が13.5ポイント下降。中小企業では逆に「季節的要因」が13.9ポイント下降、「販売・受注価格の上昇」「内需の拡大」が増加し、企業規模による上昇要因の違いが際立っている。

図表5 下降となった要因（21年1－3月期～22年1－3月期）



※グラフには非表示

◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

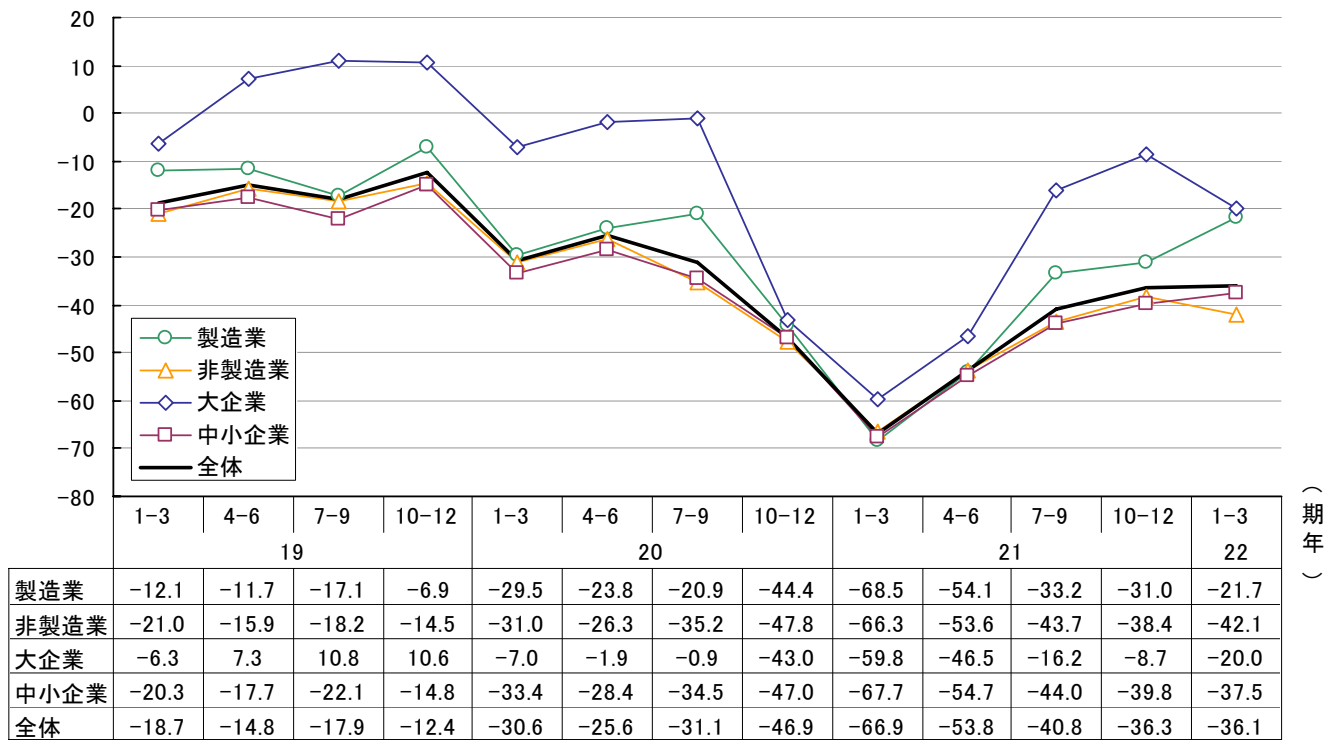
下降要因を見ると、「内需の減退」56.2%が依然として最も高い。次いで高い「販売・受注価格の下落」は今期 8.1 ポイント下降し 37.8%。

＜製造業・非製造業別＞「内需の減退」が製造業では 7.6 ポイント上昇したのに対して、非製造業では 2.5 ポイント下降。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「季節的要因」が 15.1 ポイント上昇して 37.1%となり、「販売・受注価格の下落」を上回った。中小企業では「販売・受注価格の下落」が 8.2 ポイント下降。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 1－3月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が13.1%、「減少」とする回答が49.2%で、D Iは0.2ポイント上昇し-36.1となった。前期で持ち直しのペースが緩やかとなったが、今期はほぼ横ばいとなった。

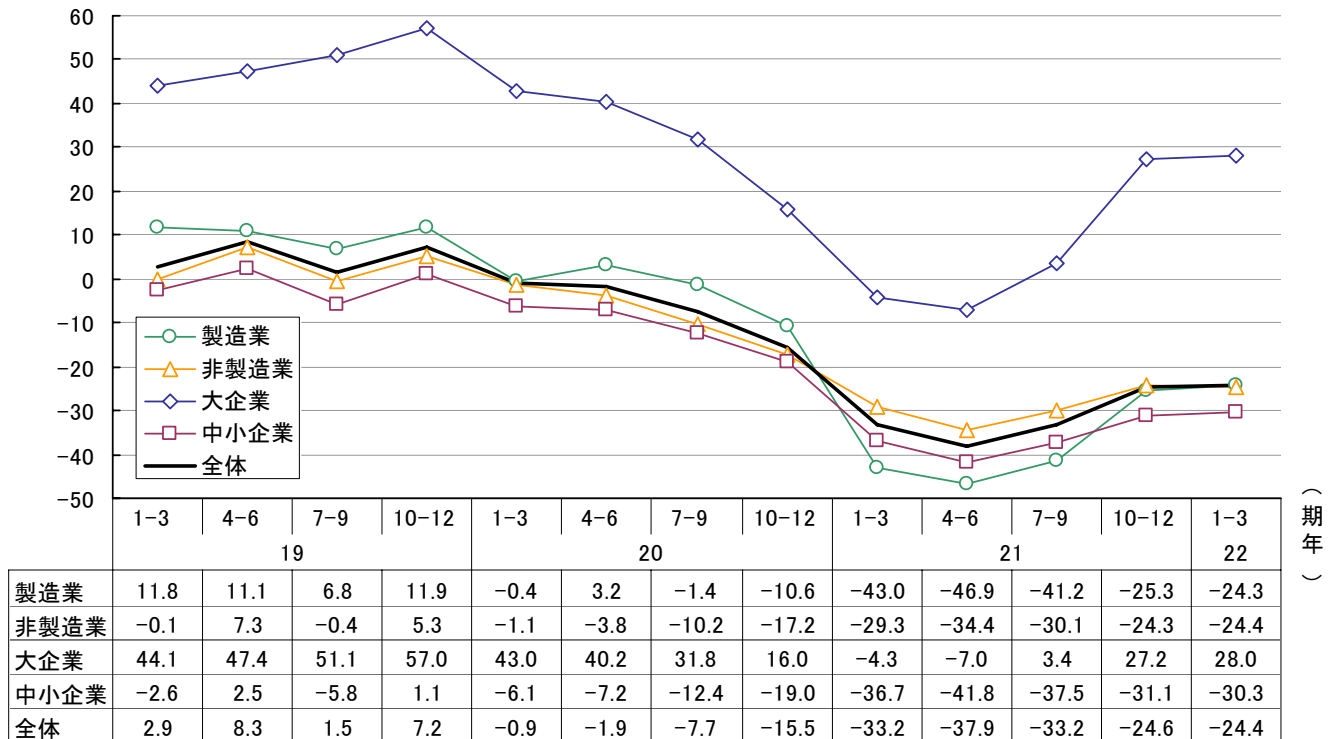
＜製造業・非製造業別＞製造業は9.3ポイントの上昇に対し、非製造業は3.7ポイントの下降となり、製造業と非製造業の差が拡大した。

＜大企業・中小企業別＞3期連続で上昇してプラス水準に近づきつつあった大企業は、今期下降に転じて-20.0となった。中小企業は上昇が鈍化して2.3ポイントに留まり-37.5となった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 1 - 3 月期の対前期比の営業利益判断

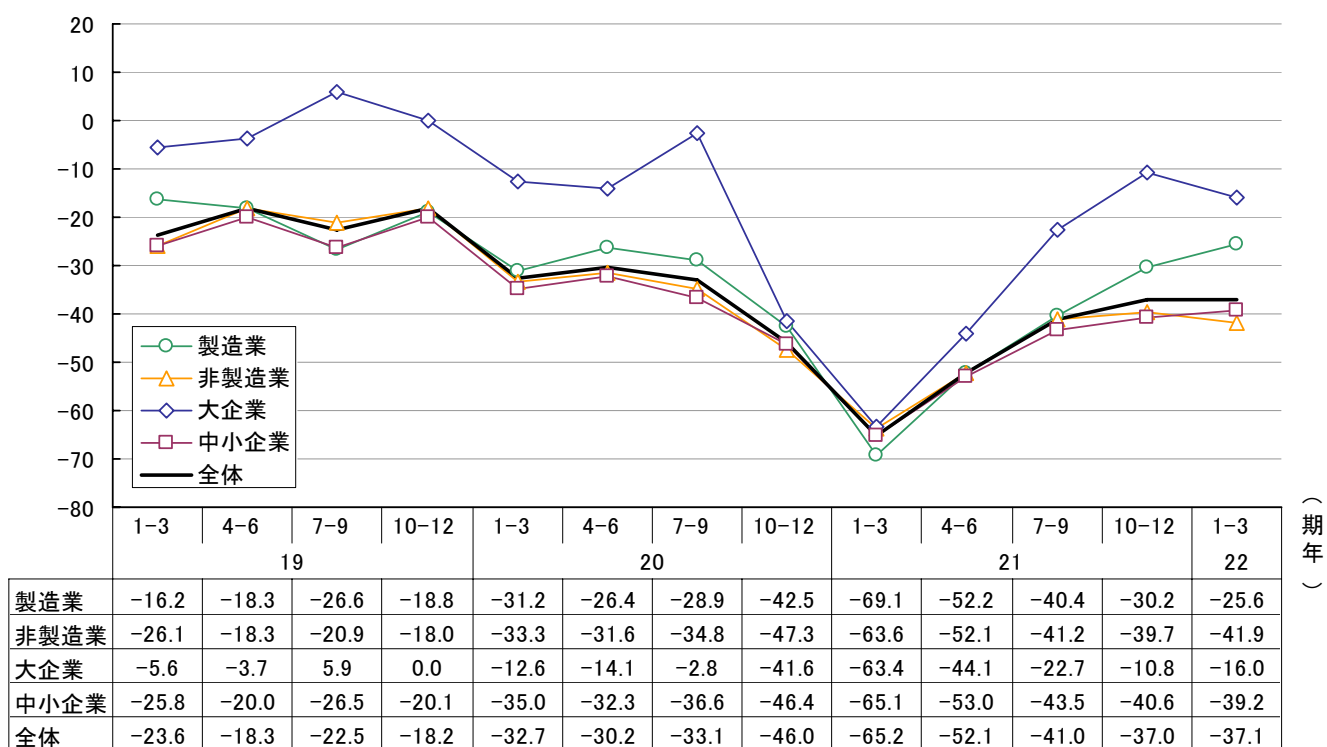
「黒字」割合が 17.7%、「赤字」割合が 42.1%で、D I は 0.2 ポイント上昇して-24.4 となった。前期までの 2 期連続の持ち直しから、今期はほぼ横ばいとなった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では 1.0 ポイント上昇し、非製造業は 0.1 ポイント下降した。D I は製造業で-24.3、非製造業で-24.4 となり、業種による差がほとんどなくなった。

＜大企業・中小企業別＞大企業・中小企業ともに 0.8 ポイントの小幅上昇となった。D I は大企業の 28.0 に対して中小企業は-30.3 の低水準にあり、企業規模別の差は依然大きい。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 1 - 3 月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 10.1%、「下降」割合が 47.2%で、D I は 0.1 ポイント下降し-37.1 となった。前期まで 3 期連続の持ち直しを見せたが、今期は低水準のまま横ばいとなった。

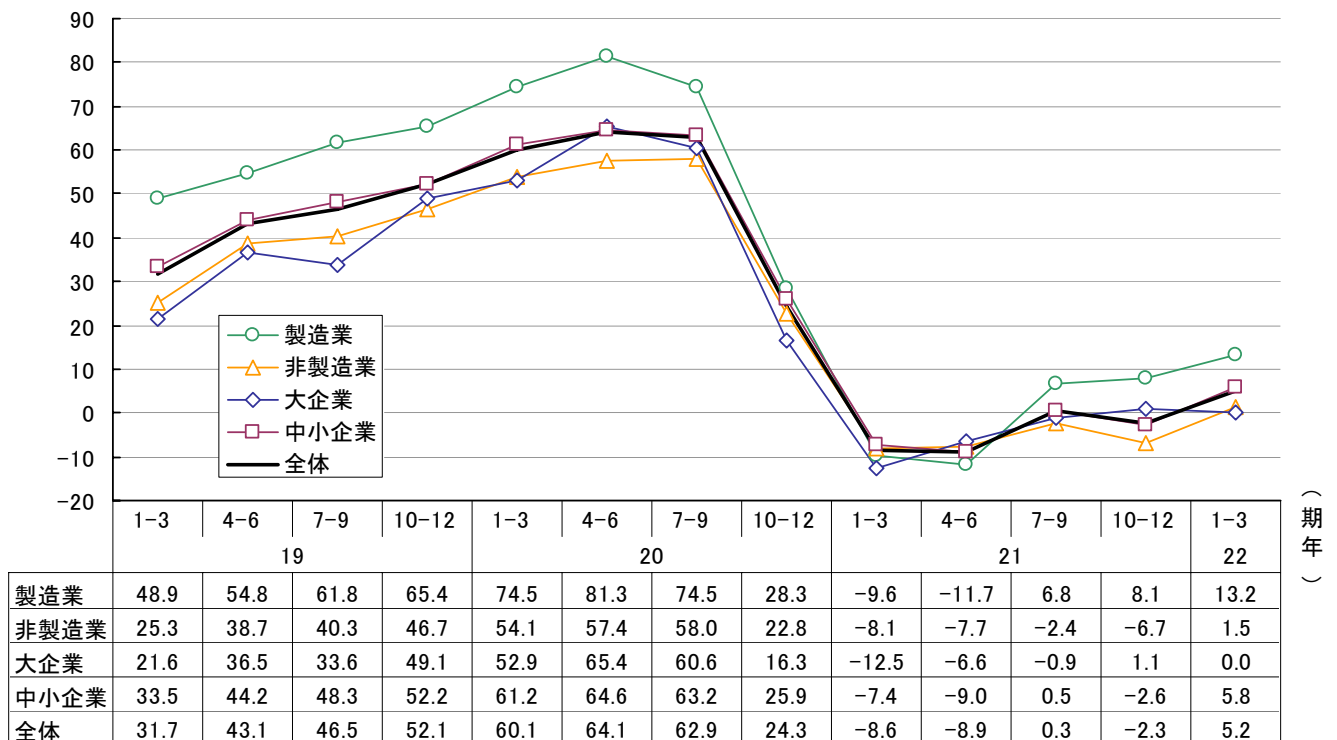
＜製造業・非製造業別＞製造業が 4.6 ポイント上昇し-25.6 となったのに対して、非製造業は 2.2 ポイントの下降に転じて-41.9 となった。製造業と非製造業の差は、前期からさらに拡大して 16.3 ポイントとなった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 5.2 ポイントの下降に転じて-16.0 になった。中小企業は 1.4 ポイント上昇したが、-39.2 と低水準で大企業との格差は依然大きい。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇ 1－3月期の対前期比の原材料価格

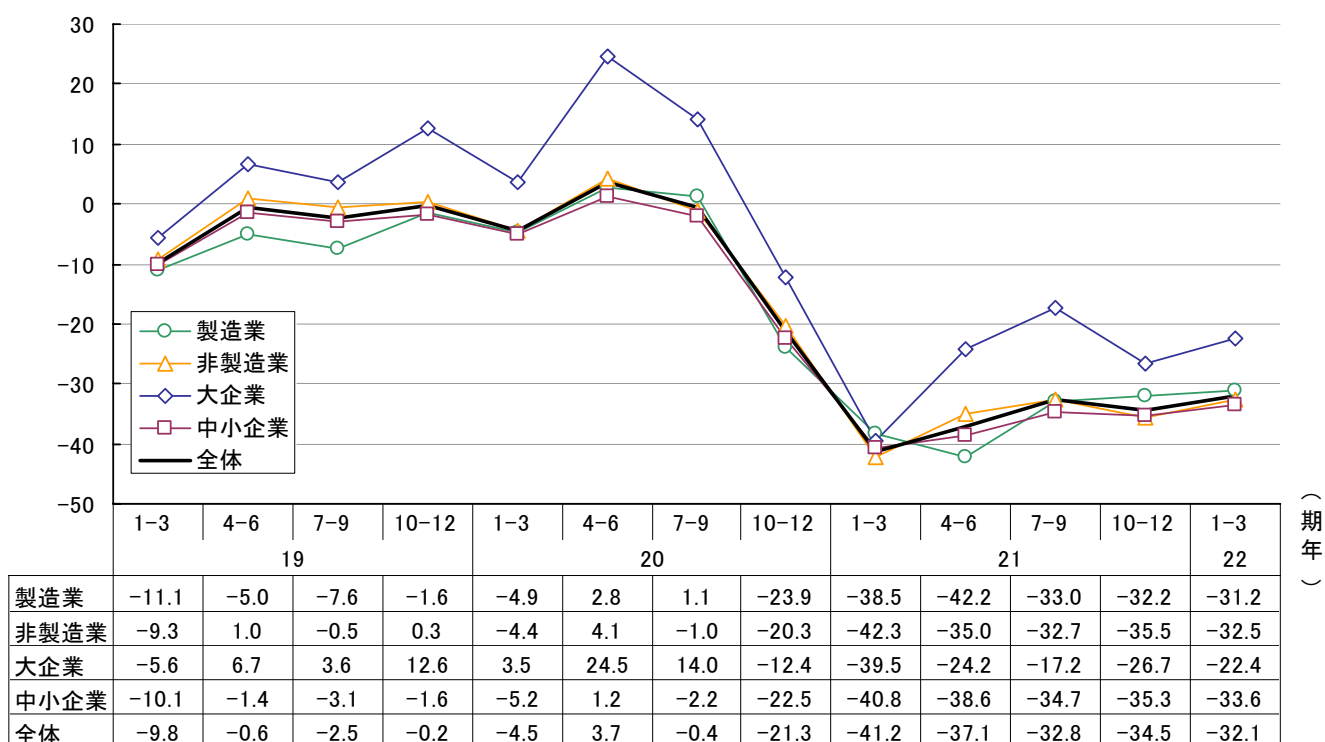
「上昇」が14.7%、「下落」が9.5%となり、D Iは7.5ポイント上昇して5.2となり、再びプラス水準に上昇した。

＜製造業・非製造業別＞製造業で5.1ポイント上昇の13.2、非製造業も8.5ポイント上昇してD Iは1.5になり、5期ぶりのプラス水準となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は1.1ポイント下降して0.0となったのに対して、中小企業は8.4ポイント上昇して5.8のプラス水準に転じ、再び中小企業が大企業を上回った。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇ 1 - 3 月期の対前期比の製・商品単価

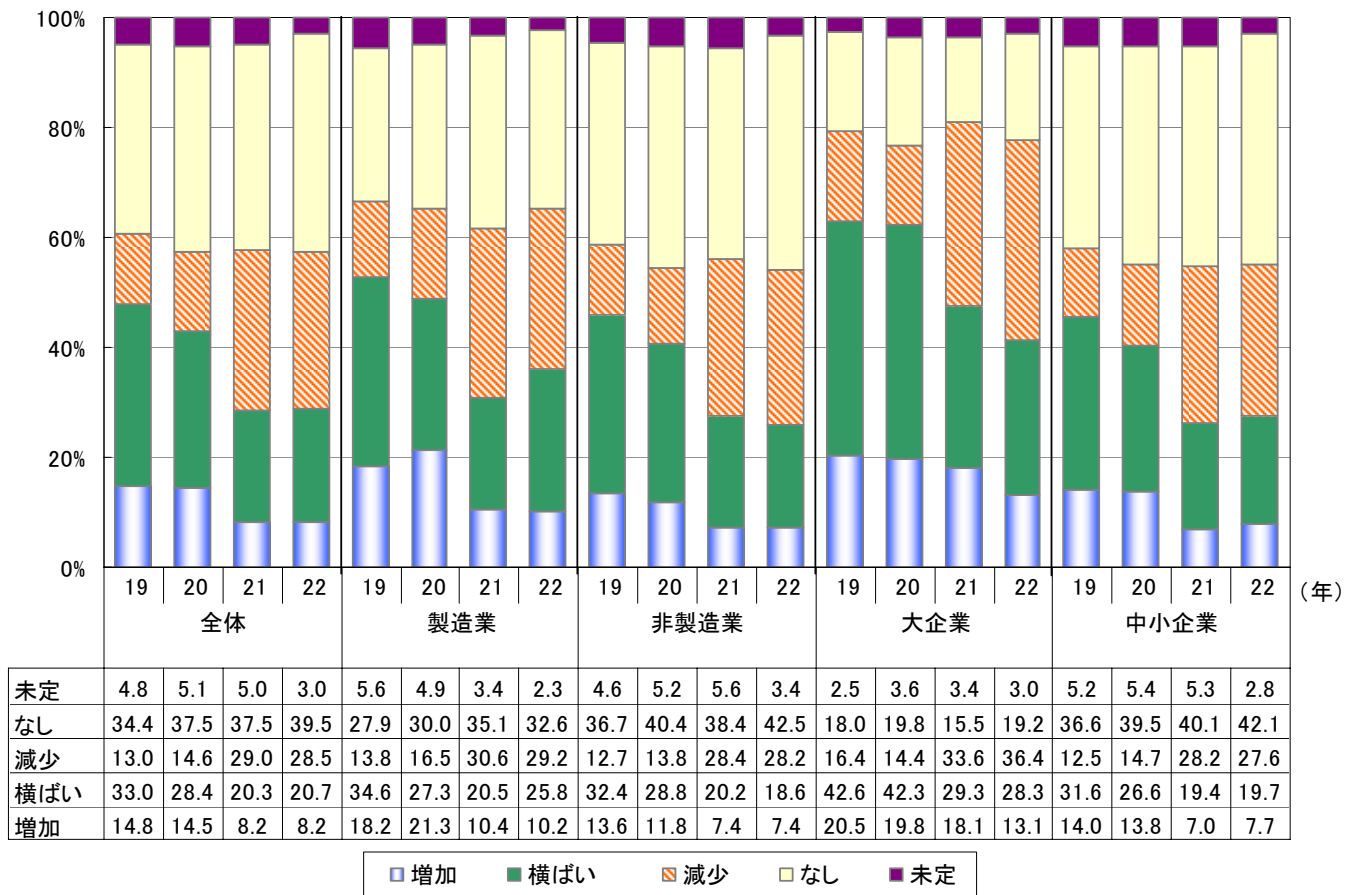
「上昇」割合が 2.4%、「下降」割合が 34.5%で、D I は 2.4 ポイント上昇し-32.1 となった。今期は原材料価格からの幾分かの転嫁もあって、小幅ながらも上昇基調を維持した。

〈製造業・非製造業別〉製造業では 1.0 ポイント上昇し-31.2、非製造業は 3.0 ポイント上昇し-32.5 となった。

〈大企業・中小企業別〉前期に 9.5 ポイント下降した大企業は、今期は 4.3 ポイントの上昇に転じて-22.4 となった。中小企業は 1.7 ポイント上昇の-33.6 となった。

5 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 1－3 月期調査））



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 1－3 月期調査）

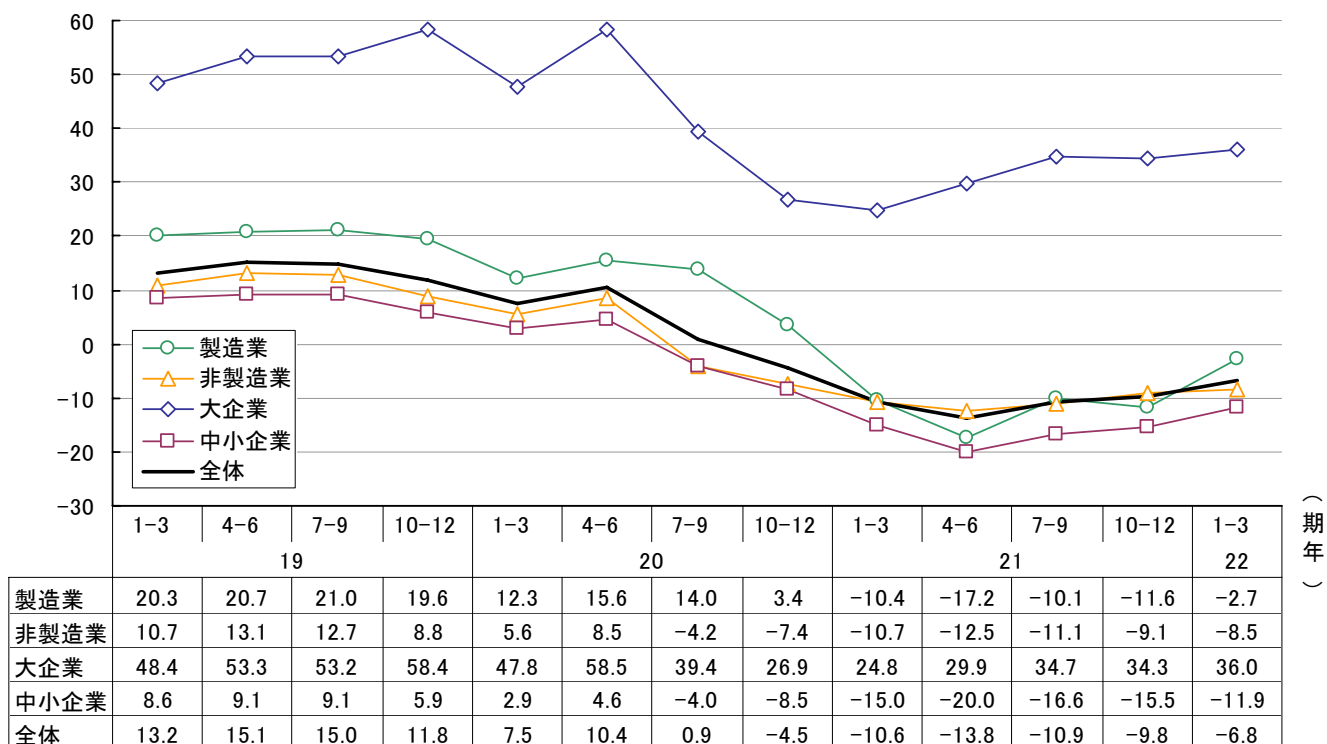
「増加」割合は 8.2%と前年同期調査から横ばい、「横ばい」が 20.7%で 0.4 ポイント増加した。これに対して、「減少」は 28.5%で 0.5 ポイント下降、「なし」が 39.5%で 2.0 ポイント上昇した。総じて低い投資水準での横ばい傾向が強まりつつあり、金融危機前の平成 20 年以前の水準に比べると引き続き消極姿勢。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「減少」「なし」とする回答が 3.9 ポイント減少、したが、非製造業では逆に 3.9 ポイント増加。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「増加」が 5.0 ポイント下降して設備投資を削減する方向性がうかがわれるのに対し、中小企業ではほぼ横ばい状態となった。

6 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 1－3月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 27.2%、「窮屈」割合が 34.0%で、D I は 3.0 ポイント上昇して-6.8 となり、3 期連続での緩やかな改善となった。

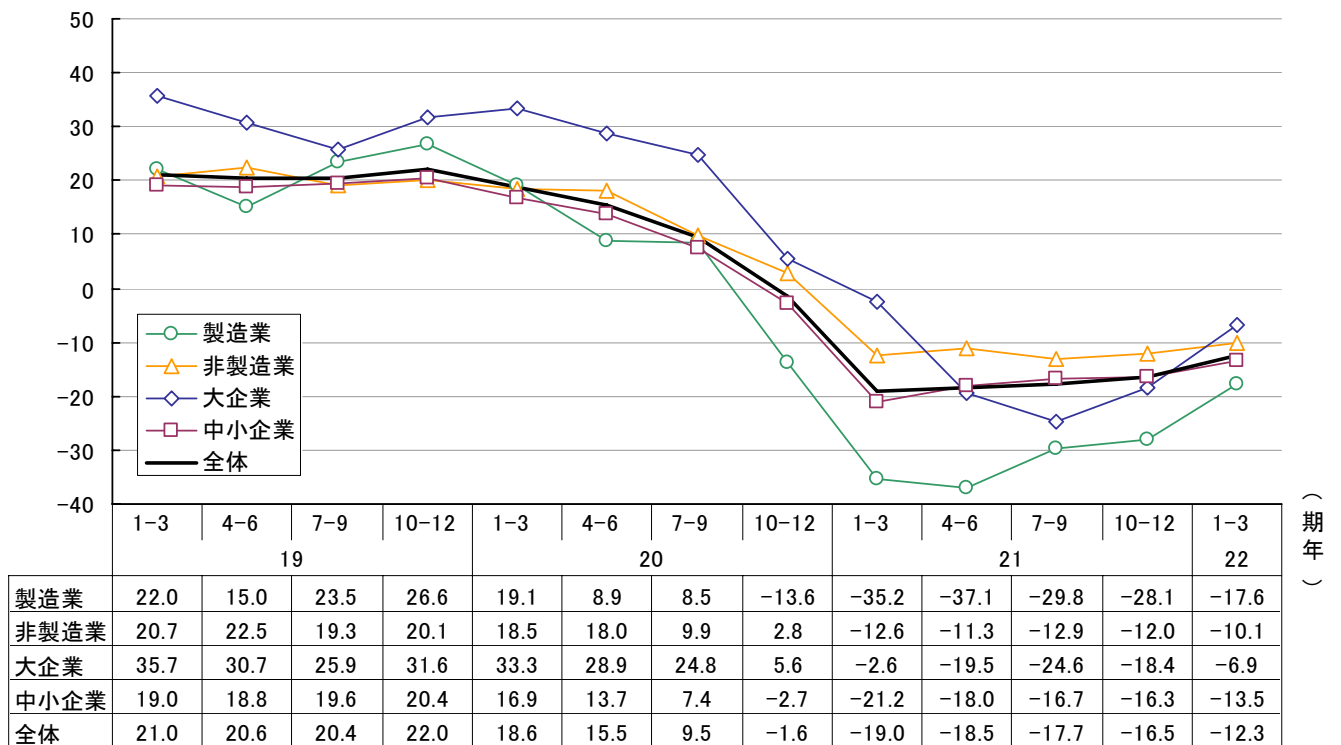
＜製造業・非製造業別＞製造業は今期 8.9 ポイントの上昇して-2.7 になり、プラス水準に近づいた。非製造業は 0.6 ポイント上昇して-8.5 となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 1.7 ポイント上昇し 36.0 と高い水準。中小企業は 3.6 ポイント上昇し-11.9 となり、低い水準ながら 3 期連続して改善。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 1－3月期の対前期比の雇用状況

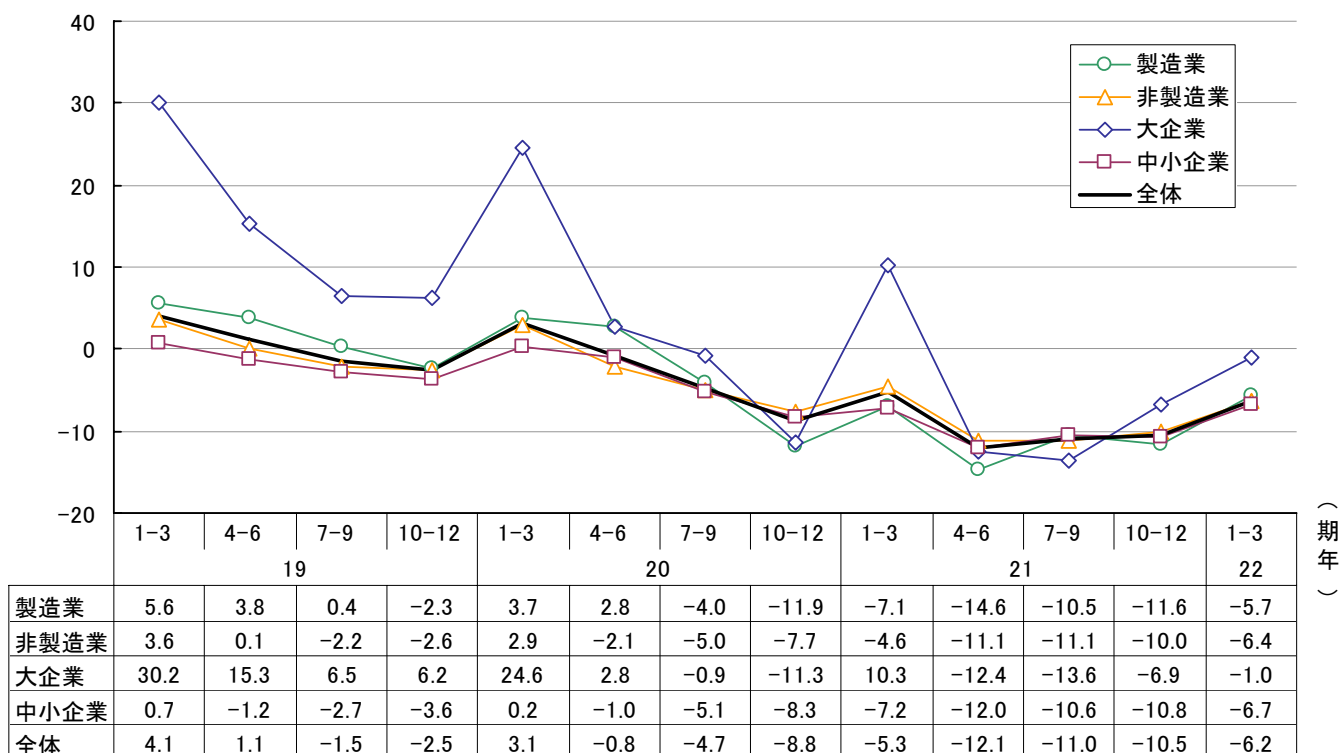
「不足」割合は 13.7%、「過剰」割合は 26.0%で、雇用不足 D I は-12.3 となった。D I は 4.2 ポイント上昇し、遅いペースながら 4 期連続して過剰感の緩和となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 10.5 ポイントと大幅に上昇し-17.6 となった。非製造業は 1.9 ポイント上昇し-10.1 となった。製造業と非製造業との格差は縮小したもの、依然として製造業は低い水準。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 11.5 ポイントと大幅に上昇し-6.9、中小企業は 2.8 ポイント上昇の-13.5 となり、大企業が中小企業を上回った。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇ 1 - 3 月期の対前期比の来期の従業者数

「増加」が 8.5%、「減少」が 14.7%に対して、「横ばい」が 76.8%と大半を占めるが、D I は前期より 4.3 ポイント上昇し-6.2 となった。

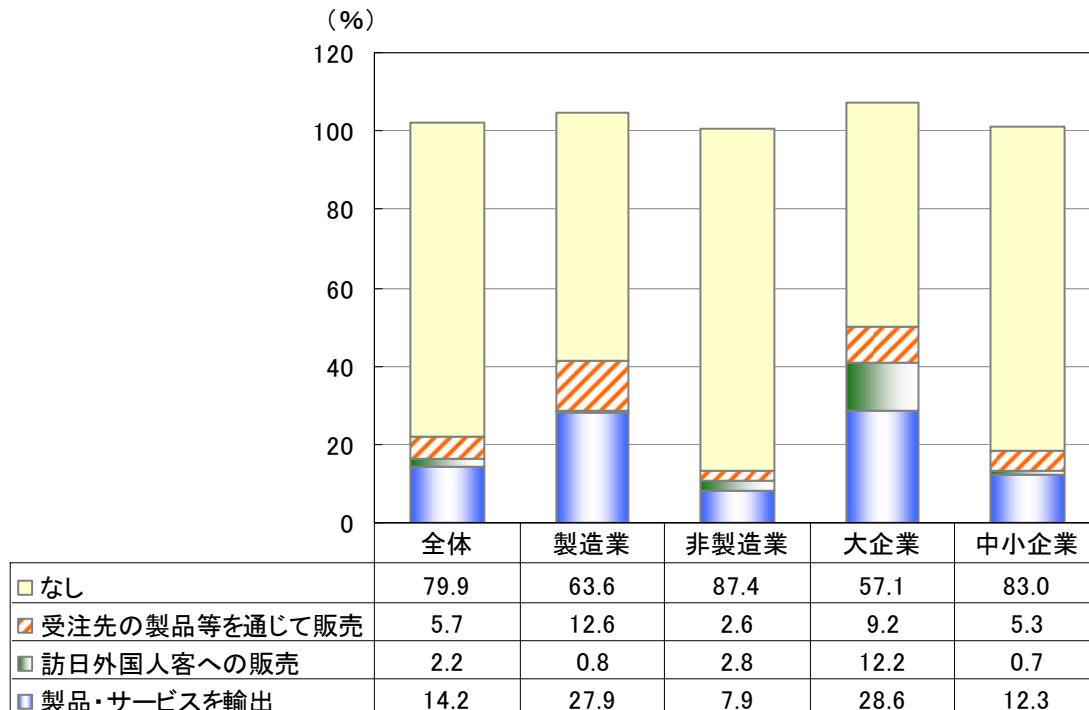
〈製造業・非製造業別〉製造業は 5.9 ポイント上昇し-5.7、非製造業は 3.6 ポイント上昇し-6.4 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 5.9 ポイント上昇し-1.0、中小企業は 4.1 ポイント上昇の-6.7 となった。

8 今回の特設項目

(1) 海外需要との関わりについて

図表 15 海外需要との関わりについて



◇ 海外需要との関わりについて（複数回答）

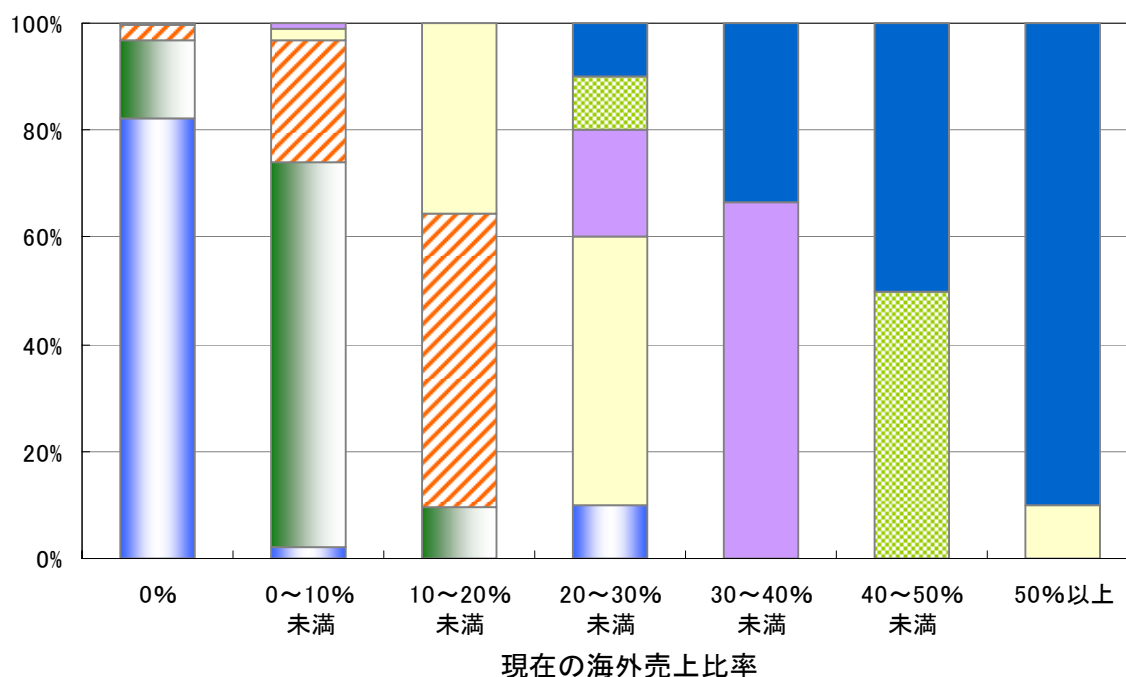
全体では「なし」が 79.9% を占めており、残りの 20.1% が何らかの形で海外需要との関わりを持っている。その内訳（複数回答の企業あり）は、「製品・サービスを輸出（商社等経由を含む）」が 14.2%、「受注先の製品等を通じて販売」が 5.7%、「訪日外国人客への販売」が 2.2% である。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「なし」が 63.6% と全体よりも低く、36.4% が海外需要との関わりを持つ。「製品（・サービス）を輸出」が 27.9%、「受注先の製品などを通じて販売」が 12.6% と全体の 2 倍程度となっている。非製造業では海外需要との関わりは 12.6% に留まっているが、「訪日外国人客への販売」が 2.8% と全体より若干高い。

＜大企業・中小企業別＞大企業では 42.9% が海外需要との関わりを持ち、「製品・サービスを輸出」する割合は 28.6% と全体の 2 倍であり、これに次ぐ「訪日外国人客への販売」も 12.2% と全体よりも 10.0 ポイント高くなっている。中小企業では海外需要との関わりを持つ割合は 17.0% に留まっており、「製品・サービスを輸出」も 12.3% で、全体と比べてやや少ない。

(2) 現在と3年後(目標)の海外売上比率

図表 16 海外売上比率



0% 0~10%未満 10~20%未満 20~30%未満 30~40%未満 40~50%未満 50%以上

		現在の海外売上比率						
		0% (630社 80.3%)	0~10%未満 (92社 11.7%)	10~20%未満 (31社 3.9%)	20~30%未満 (10社 1.3%)	30~40%未満 (6社 0.8%)	40~50%未満 (6社 0.8%)	50%以上 (10社 1.3%)
3年後の海外売上比率(目標)	50%以上 (16社 2.9%)	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	50.0	90.0
	40~50%未満 (4社 0.7%)	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	50.0	0.0
	30~40%未満 (8社 1.5%)	0.3	1.1	0.0	20.0	66.7	0.0	0.0
	20~30%未満 (19社 3.5%)	0.0	2.2	35.5	50.0	0.0	0.0	10.0
	10~20%未満 (50社 9.2%)	2.9	22.8	54.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	0~10%未満 (127社 23.3%)	14.6	71.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	0% (320社 58.8%)	82.3	2.2	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：() 内は単純集計の回答社数・%

3年後は現状維持

3年後は比率増加

斜体は現状よりも比率減少とする回答の%

*「現在の海外売上比率」が0%の企業は80.3%となっているのに対して、前項8(1)では「なし」は79.9%となっている。これは設問によって無効回答数が異なることによる。

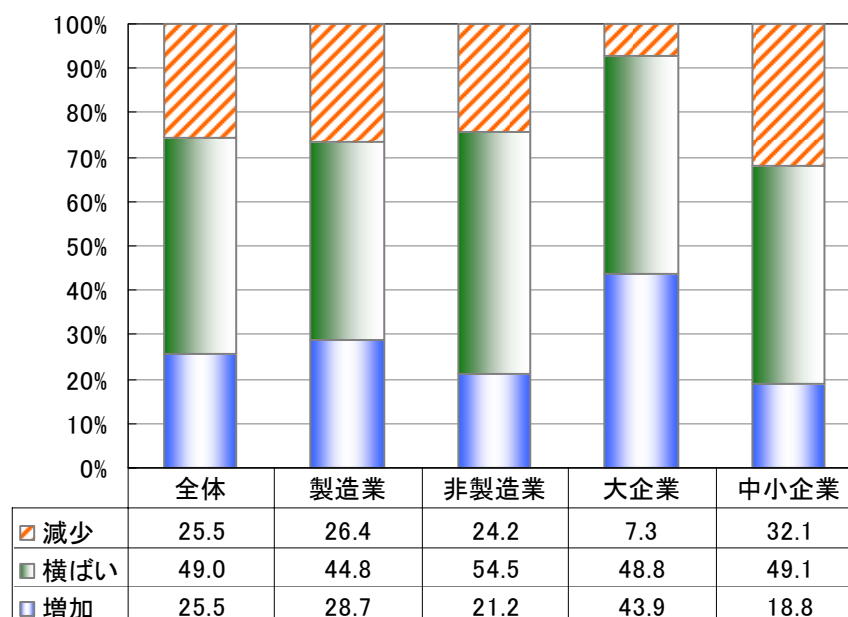
◇海外売上比率

現在と3年後の海外売上比率を比較すると、すでに海外需要との関わりを持つ9割以上の企業が、将来には海外比率を維持または高めたいと考えていることがわかる。

詳しく見ると、現在の海外比率が「0%」、「0~10%未満」とする回答では、3年後の目標は現状維持が7~8割、比率増加が2~3割となっている。これに対して、現在10%以上の比率を有する企業では、現状維持が5~7割、比率増加が3~5割となっている。これは、現在の海外比率が10%未満の企業では、業種・業態等の特性から海外展開が困難な企業もあると考えられるため、比率増加幅が低めになるのに対して、現在すでに海外比率が10%以上を占める企業では、比率増加幅が高くなっている。

(3) 海外売上額実績見込み (平成22年1-3月期 (前年同期比較))

図表 17 海外売上額実績見込み



◇海外売上額実績見込み

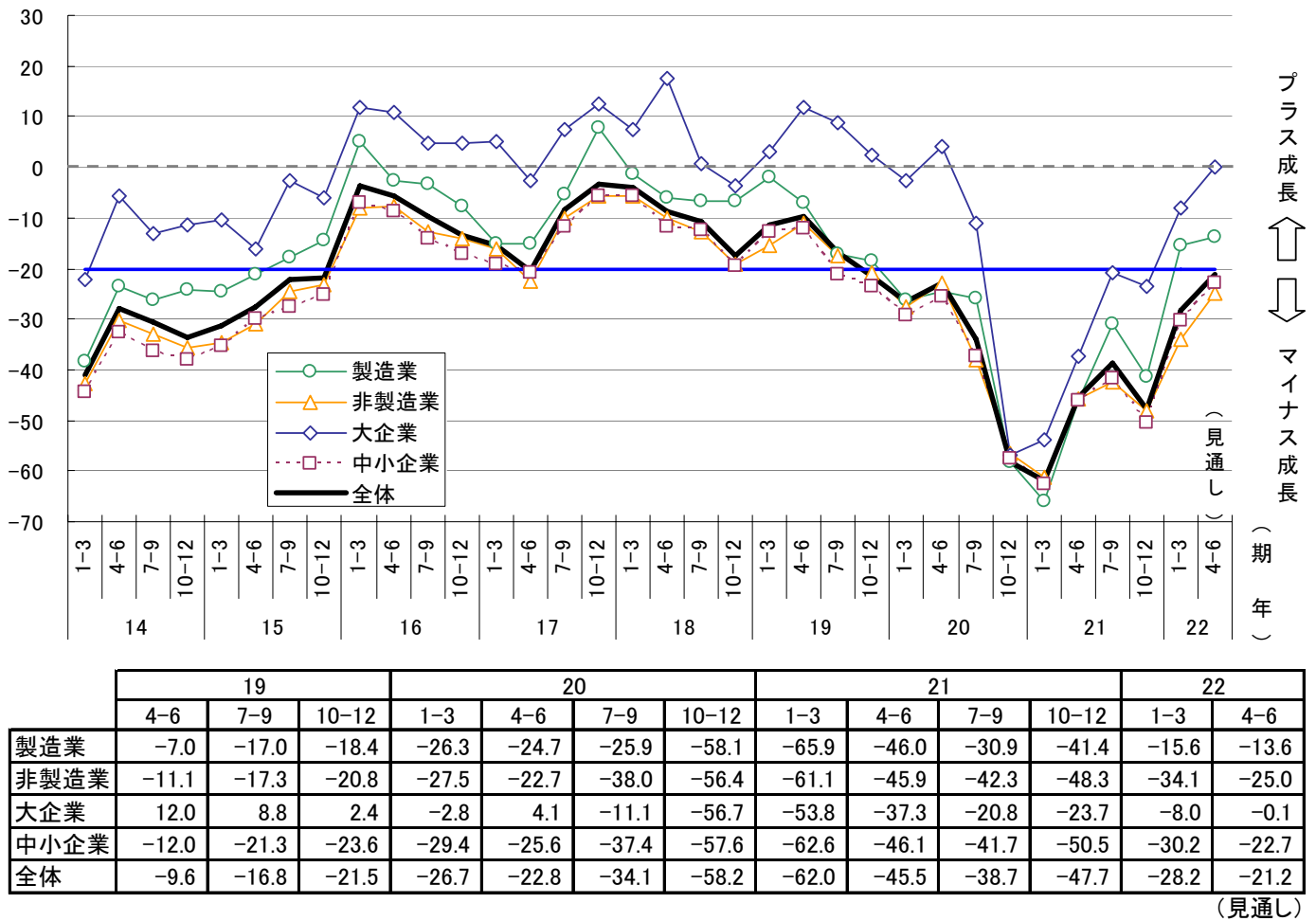
海外需要との関わりがあるとする企業の今期売上額実績(前年同期比)を見ると、全体では「横ばい」が49.0%と最も多く、「減少」と「増加」はそれぞれ25.5%と同じ比率となっている。

＜製造業・非製造業別＞製造業で「横ばい」とする回答は、全体より4.2ポイント少ない44.8%となった。また、「増加」が28.7%で「減少」の26.4%を上回る。非製造業では「横ばい」が54.5%と全体より5.5ポイント多く、「減少」の24.2%が「増加」の21.2%を上回った。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「増加」が43.9%と多数を占めて「減少」の7.3%を大きく上回ったのに対して、中小企業では「減少」が32.1%で「増加」の18.8%を上回った。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 18 業況判断 D I の推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



◇ 1 - 3 月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

1 - 3 月期の全体の D I は、19.5 ポイント上昇し -28.2 となった。前期の 9.0 ポイントの下降から今期は大幅上昇に転じた。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 25.8 ポイントの大幅な上昇で -15.6 となった。非製造業は、製造業ほどの大幅とはならなかったが 14.2 ポイント上昇し -34.1 となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 15.7 ポイント上昇し -8.0 となったのに対して、中小企業は 20.3 ポイント上昇したものの -30.2 と依然として低水準。

◇ 来期見通し

4 - 6 月期の見通し D I は、全体で 7.0 ポイント上昇し -21.2 へ。製造業は 2.0 ポイントの小幅上昇となるが、非製造業は 9.1 ポイント上昇の見通し。大企業は 7.9 ポイント上昇して -0.1 となりプラス水準に近づく。中小企業は 7.5 ポイント上昇して -22.7 の見込み。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I
製造業	21.0	37.5	41.6	-20.6	21.1	31.6	47.3	-26.2	21.7	38.0	40.3	-18.6
非製造業	13.7	34.1	52.2	-38.5	13.8	30.3	55.9	-42.1	17.2	36.3	46.5	-29.3
大企業	19.8	45.5	34.7	-14.9	30.3	35.4	34.3	-4.0	25.7	41.6	32.7	-6.9
中小企業	15.4	34.0	50.6	-35.2	14.2	30.7	55.1	-40.8	17.9	36.4	45.7	-27.7
全 体	15.8	35.1	49.1	-33.2	15.9	30.7	53.3	-37.4	18.5	36.8	44.7	-26.2

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	29.1	3.6	23.6	18.2	30.9	1.8	0.0	3.6	39.8	5.6	63.0	8.3	13.0	14.8	3.7	2.8
非製造業	29.1	2.3	29.1	5.8	44.2	7.0	0.0	1.2	37.1	5.0	53.9	1.2	20.9	20.6	10.0	0.6
大企業	20.0	5.0	25.0	15.0	55.0	0.0	0.0	0.0	31.4	5.7	57.1	2.9	37.1	11.4	5.7	0.0
中小企業	31.1	2.5	27.7	9.2	36.1	5.9	0.0	2.5	38.6	5.2	55.7	3.1	17.6	20.2	8.5	1.0
全 体	29.1	2.8	27.0	10.6	39.0	5.0	0.0	2.1	37.8	5.1	56.2	3.0	18.9	19.1	8.4	1.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	18.0	42.3	39.7	-21.7
非製造業	11.0	35.8	53.2	-42.1
大企業	19.0	42.0	39.0	-20.0
中小企業	12.5	37.6	49.9	-37.5
全 体	13.1	37.7	49.2	-36.1

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)				構成比 (%)			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I
製造業	18.6	38.4	43.0	-24.3	14.1	46.2	39.7	-25.6
非製造業	17.4	40.9	41.8	-24.4	8.5	41.1	50.4	-41.9
大企業	49.0	30.0	21.0	28.0	20.0	44.0	36.0	-16.0
中小企業	14.0	41.7	44.3	-30.3	8.9	42.9	48.1	-39.2
全 体	17.7	40.1	42.1	-24.4	10.1	42.6	47.2	-37.1

4 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)				構成比 (%)			
	上 昇	横ばい	下 落	D I	上 昇	横ばい	下 落	D I
製造業	18.0	77.1	4.9	13.2	3.0	62.8	34.2	-31.2
非製造業	13.1	75.3	11.6	1.5	2.1	63.3	34.6	-32.5
大企業	9.8	80.4	9.8	0.0	0.0	77.6	22.4	-22.4
中小企業	15.3	75.2	9.5	5.8	2.6	61.2	36.2	-33.6
全 体	14.7	75.8	9.5	5.2	2.4	63.1	34.5	-32.1

5 設備投資、設備投資の主な目的(3つまでの複数回答)

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	10.2	25.8	29.2	32.6	2.3
非製造業	7.4	18.6	28.2	42.5	3.4
大企業	13.1	28.3	36.4	19.2	3.0
中小企業	7.7	19.7	27.6	42.1	2.8
全 体	8.2	20.7	28.5	39.5	3.0

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	28.5	40.3	31.2	-2.7
非製造業	26.7	38.1	35.2	-8.5
大企業	50.0	36.0	14.0	36.0
中小企業	24.6	39.0	36.4	-11.9
全 体	27.2	38.7	34.0	-6.8

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)			
	構成比 (%)				構成比 (%)			
	過剰	充足	不足	D I	増加	横ばい	減少	D I
製造業	29.9	57.9	12.3	17.6	9.9	74.4	15.6	-5.7
非製造業	24.4	61.3	14.3	10.1	7.9	77.8	14.3	-6.4
大企業	17.8	71.3	10.9	6.9	15.8	67.3	16.8	-1.0
中小企業	27.4	58.7	13.9	13.5	7.7	78.0	14.4	-6.7
全 体	26.0	60.3	13.7	12.3	8.5	76.8	14.7	-6.2

8 海外売上について

	海外需要との関わり(複数回答)				現在の海外売上比率					
	構成比 (%)				構成比 (%)					
	製品・サービス輸出	訪日外国人客への販売	受注先の製品等を通じて販売	なし	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上
製造業	27.9	0.8	12.6	63.6	51.1	22.7	6.8	6.8	4.5	8.0
非製造業	7.9	2.8	2.6	87.4	70.1	16.4	6.0	0.0	3.0	4.5
大企業	28.6	12.2	9.2	57.1	64.3	16.7	4.8	4.8	4.8	4.8
中小企業	12.3	0.7	5.3	83.0	57.5	21.2	7.1	3.5	3.5	7.1
全 体	14.2	2.2	5.7	79.9	59.4	20.0	6.5	3.9	3.9	6.5

	3年後の海外売上比率							海外売上額実績見込		
	構成比 (%)							構成比 (%)		
	0%	0～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上	増加	横ばい	減少
製造業	39.8	28.8	15.2	6.3	3.1	1.6	5.2	28.7	44.8	26.4
非製造業	69.1	20.4	5.9	2.0	0.6	0.3	1.7	21.2	54.5	24.2
大企業	33.3	40.0	10.7	6.7	2.7	1.3	5.3	43.9	48.8	7.3
中小企業	63.4	20.3	8.8	3.0	1.3	0.6	2.6	18.8	49.1	32.1
全 体	58.8	23.3	9.2	3.5	1.5	0.7	2.9	25.5	49.0	25.5

表2 DI推移表

		回	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較	
		平成	18	19					20				21						22
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
業況判断	(前期比)	製造業	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	10.8	17.0	
		非製造業	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	1.6	11.3	
		大企業	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.6	3.5	
		中小企業	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	5.3	14.6	
		合 計	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	4.5	13.2	
	(前年同期比)	製造業	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	30.1		
		非製造業	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	18.2		
		大企業	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	37.0		
		中小企業	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	20.5		
		合 計	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	21.8		
	(来期見通し)	製造業	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6			
		非製造業	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3			
		大企業	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9			
		中小企業	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7			
		合 計	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2			
出荷・売上高	製造業	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	9.3			
	非製造業	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	▲ 3.7			
	大企業	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	▲ 11.3			
	中小企業	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	2.3			
	合 計	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	0.2			
営業利益判断	製造業	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	1.0			
	非製造業	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	▲ 0.1			
	大企業	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	0.8			
	中小企業	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	0.8			
	合 計	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	0.2			
営業利益水準	製造業	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	4.6			
	非製造業	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	▲ 2.2			
	大企業	-3.0	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	▲ 5.2			
	中小企業	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	1.4			
	合 計	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	▲ 0.1			
原材料価格	製造業	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	5.1			
	非製造業	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	8.2			
	大企業	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	0.0	▲ 1.1			
	中小企業	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	8.4			
	合 計	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	7.5			
製・商品単価	製造業	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	1.0			
	非製造業	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	3.0			
	大企業	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	4.3			
	中小企業	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	1.7			
	合 計	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	2.4			
資金繰り	製造業	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	8.9			
	非製造業	8.9	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	0.6			
	大企業	51.4	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	1.7			
	中小企業	6.3	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	3.6			
	合 計	12.0	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	3.0			
雇用状況	製造業	-32.1	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	-8.9	-8.5	13.6	35.2	37.1	29.8	28.1	17.6	▲ 10.5			
	非製造業	-23.2	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	-18.0	-9.9	-2.8	12.6	11.3	12.9	12.0	10.1	▲ 1.9			
	大企業	-41.3	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	-28.9	-24.8	-5.6	2.6	19.5	24.6	18.4	6.9	▲ 11.5			
	中小企業	-22.9	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	-13.7	-7.4	2.7	21.2	18.0	16.7	16.3	13.5	▲ 2.8			
	合 計	-25.4	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	-15.5	-9.5	1.6	19.0	18.5	17.7	16.5	12.3	▲ 4.2			
従業者数(来期)	製造業	0.4	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	5.9			
	非製造業	-4.4	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	3.6			
	大企業	-2.9	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	5.9			
	中小企業	-3.5	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	4.1			
	合 計	-3.2	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	4.3			

表3 設備投資推移表

		回	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		平成	19					20				21						
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
設備投資	製造業	増加	20.8	18.2	16.9	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	10.2	2.4	▲ 0.2
		横ばい	35.6	34.6	36.8	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	25.8	6.6	▲ 5.3
		減少	13.2	13.8	15.7	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	29.2	4.5	▲ 1.4
		なし	28.0	27.9	26.1	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	32.6	▲ 9.8	▲ 2.5
		未定	2.4	5.6	4.6	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	2.3	▲ 3.6	▲ 1.1
	非製造業	増加	13.4	13.6	14.0	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	7.4	0.1	0.0
		横ばい	32.6	32.4	31.8	31.1	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	18.6	1.8	▲ 1.6
		減少	15.1	12.7	12.6	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	28.2	4.3	▲ 0.2
		なし	34.9	36.7	37.1	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	47.6	42.5	▲ 5.1	4.1
		未定	3.9	4.6	4.5	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	4.4	3.4	▲ 1.0	▲ 2.2
	大企業	増加	27.7	20.5	28.7	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	6.8	19.8	13.1	▲ 6.7	▲ 5.0
		横ばい	44.5	42.6	38.2	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	27.1	21.8	28.3	6.5	▲ 1.0
		減少	14.6	16.4	14.7	13.8	14.3	14.4	22.3	22.2	31.7	33.6	46.9	41.5	39.6	36.4	▲ 3.2	2.8
		なし	9.5	18.0	16.9	15.2	19.6	19.8	17.5	17.6	18.3	15.5	13.3	21.2	14.9	19.2	4.3	3.7
		未定	3.6	2.5	1.5	0.7	1.8	3.6	3.9	2.8	2.9	3.4	3.1	3.4	4.0	3.0	▲ 1.0	▲ 0.4
	中小企業	増加	13.1	14.0	12.6	13.9	12.8	13.8	10.6	9.7	7.7	7.0	6.1	5.1	6.0	7.7	1.7	0.7
		横ばい	31.7	31.6	32.7	28.9	27.5	26.6	29.4	26.2	22.3	19.4	16.5	16.5	17.0	19.7	2.7	0.3
		減少	14.5	12.5	12.9	16.1	19.1	14.7	17.3	19.8	18.6	28.2	26.6	24.7	22.3	27.6	5.3	▲ 0.6
		なし	37.0	36.6	36.9	37.3	35.9	39.5	37.9	39.7	46.4	40.1	45.3	48.8	49.9	42.1	▲ 7.8	2.0
		未定	3.6	5.2	5.0	3.9	4.7	5.4	4.8	4.6	5.0	5.3	5.5	5.0	4.8	2.8	▲ 2.0	▲ 2.5
合計	増加	15.2	14.8	14.7	16.2	13.9	14.5	11.4	10.4	8.9	8.2	6.6	5.3	7.5	8.2	0.7	0.0	
	横ばい	33.3	33.0	33.1	30.0	29.0	28.4	30.1	27.7	23.0	20.3	17.6	17.6	17.5	20.7	3.2	0.4	
	減少	14.7	13.0	13.4	16.0	18.6	14.6	17.9	20.0	20.0	29.0	29.2	26.8	24.1	28.5	4.4	▲ 0.5	
	なし	33.2	34.4	34.3	34.3	34.2	37.5	35.9	37.5	43.3	37.5	41.5	45.5	46.1	39.5	▲ 6.6	2.0	
	未定	3.5	4.8	4.5	3.5	4.3	5.1	4.7	4.4	4.8	5.0	5.1	4.8	4.8	3.0	▲ 1.8	▲ 2.0	